**校長　川村　典子**

**令和４年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 「すべての児童生徒の人権を尊重し、質の高い教育を提供する学校」ＳＤＧｓ のＧｏａｌ４「質の高い教育をみんなに」のターゲット４－７を指標に、児童生徒・保護者・教職員、誰一人取り残さない、持続可能な学校をめざす　　　　　※ターゲット４-７の要約「2030年までに教育を受けるすべての人が、持続可能な社会を作っていくために必要な知識や技術を身につけられるようにする。そのために、持続可能な生活のしかた、グローバルシチズンシップ、人権や男女の平等などを理解できる教育をすすめる。」 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．質の高い教育の提供　（１）キャリア教育の構築と推進　(R４)学校経営推進費事業　質の高い教育をみんなに ～音楽で育むライフキャリア～児童生徒の持続可能なライフスタイルの創造をめざした「ライフキャリア」を重点とする教育の研究・実践を進め、「ひらのスタンダード」を作る　　　　ア、キャリア教育の観点による授業実践　　　　イ、将来を見据えた自立活動の指導　　　※保護者向け学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいを正しく理解して指導」の肯定的回答率97％　　　　ウ、ⅠＣＴを活用した学習活動の充実　　　　エ、「高等部祭（仮称）」による全校的なキャリア教育の推進　（２）「ともに学び、ともに育つ」教育の推進　　　　ア、センター的機能の発揮　　　　※音楽療法による地域支援の継続実施、新規実施校を毎年度１校以上増　　　　イ、居住地校交流、学校間交流の促進と充実　　　　ウ、学校ホームページの充実　　　※保護者向け学校教育自己診断「学校はホームページを活用して積極的に情報を発信」の肯定的回答率90％２．安全で安心な教育環境の整備　（１）言語環境の整備　　　　人権を尊重した言葉づかいの徹底　ハラスメントの抑制　（２）物的環境の整備　　　　基礎的環境整備　防災の観点による環境整備　（３）リスク管理と危機管理　　　 医療的ケア　食物アレルギー　感染症対策　個人情報保護　災害時の地域連携の構築　（４）人権、および人権問題に関する教育と研修の推進３． 組織力向上と働き方改革　（１）持続可能な組織の構築　（２）働きやすい職場環境づくりの推進 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和４年10月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 本年度の回答の回収率は保護者66％、教職員100％であった。児童生徒については保護者の協力のもと35名の回答を得た。昨年度は「児童生徒会活動」「交流及び共同学習」に関する保護者の肯定的回答率が約60％であったが、本年度は児童生徒会76.1％、交流71.1％となった。児童生徒会活動はホームページを活用して情報発信に努めたこと、交流及び共同学習については感染症対策を講じながら質量ともにコロナ禍以前の活動に戻すよう努力した結果の現れと捉えている。しかしながら「ホームページや緊急連絡システムでの情報発信」についての保護者の肯定的回答率は75％と低い。次年度は、Webを活用した情報発信に組織的に取り組み、改善していく必要がある。保護者、教職員ともに肯定的回答率が80％台であった「災害対策」は、本年度は保護者95.7％、教職員94.2％となった。ＰＴＡの協力による個人備蓄の推進や、防災士の指導助言による防災学習等への評価と捉えている。教職員の肯定的回答率が67％であった「私は児童生徒が適性等に応じた進路選択ができるよう指導している」は92.6％となった。コロナ禍で見合わせていた外部講師による研修を本年度は実施したことにより、各教職員が学びを深めたうえで進路指導できるようになった結果である、と考えられる。本年度からの新たな診断項目「パソコンやタブレットを使用した授業の実践」についての肯定的回答率は、保護者80.4％、教職員89.9％、児童生徒82.9％であった。今後、ICTを活用した授業実践を重ねる中で、本校の児童生徒に適したタブレットの活用方法や指導法について考え、それらを教職員間で共有する等、組織的な取り組みを進めていきたい。 | 第１回　令和４年６月７日・学校経営の進捗状況を受けて、「学校全体に動きが出ているのが感じられ、これからが楽しみである」との期待を寄せられた。また「子どもたちが楽しい学校生活を送ることができる場であってほしい」との要望が出された。・キャリア教育プロジェクトチームの取り組みに関心が寄せられ、ひらのキャリアプラン（本校版キャリアプランニングマトリックス）を学校全体に浸透させるよう、要望された。・言語環境整備の取り組みについては、心理的安全性の高い職場づくりのために必要であると、委員自身の経験を踏まえた意見をいただいた。・会議運営の工夫等、教職員の時間外勤務を縮減する取り組みについて、助言いただいた。第２回　令和４年11月15日・校内支援を進める中で給食の食形態の検討が課題になっている、との報告に強い関心を示された。改めて本校の食形態を確認し、適切に進めていくようにと要望された。・言語環境整備の取り組みにより「ひらのスローガン」を策定したことについて高く評価され、今後の取り組みに期待を寄せられた。・10月下旬より介護用リフトを試行開始したことについて、教育現場でも必要なことと考える、適切に活用していってほしい、と取り組みを支持していただいた。・文化祭予行の舞台発表を観覧され、子どもたちの成長を支える教職員の創意工夫が見られる、と評価された。第３回　令和５年２月20日・令和４年度学校評価、令和５年度学校経営計画、ともに承認された。・行事等を数年間中止した後に久しぶりに再開する、といった今般のコロナ対応のような事態を想定して、引継ぎ資料や記録を充実させておく必要性を助言された。・教職員の不適切な対応を防止するため、日頃から教職員間のコミュニケーションをとることで早期発見と予防に努めてほしい、との要望を受けた。・各家庭のハザードマップを学校が知る（個別の避難計画）のは良いことだと評価された。・介護用リフトは必需品であると思うので活用を期待したい、との意見をいただいた。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[Ｒ３年度値] | 自己評価 |
| １、質の高い教育の提供 | （１）キャリア教育の構築と推進（２）ともに学びともに育つ教育の推進 | ア、本校のキャリア教育の基礎を構築し、それに基づいた授業実践を推進する。・「ひらのキャリアプラン(平野支援版キャリアプランニングマトリックス）」の作成。・ひらのキャリアプランによる指導略案様式を作成し、試行的に実施。・授業設計の基礎的知識に係る研修の実施。・経験年数９年めまでの教員を中心にアドバイザー(外部講師)による授業視察と指導助言。・校内授業見学週間の試行的実施。（キャリア教育ＰＴ、研究・支援部、教務部）イ、将来を見据えた自立活動の指導ａ）自立活動の指導に係る校内支援体制の構築　・個別課題(自立活動)や摂食指導の巡視による指導方法の把握および支援。　・個別の指導計画の「個別課題学習(自立活動)」の内容の把握、および支援。　・個別の教育支援計画の趣旨や作成方法の周知　　および内容の確認と助言等の実施。（首席、自立活動主任、研究・支援部）ｂ）支援機器（スパイダーシステム、パワープレート）を活用した指導の推進　・理解促進のための研修の実施。　・両機器についての保護者向け説明会の開催　・使用マニュアルに則り、全児童生徒がスパイダーを試乗後、実態に応じた指導を展開。（自立活動主任、研究・支援部）ｃ）音楽療法を導入したコミュニケーション（人間関係形成能力）の指導を高等部の授業で実施。普及と理解促進のための教職員向け研修の開催(高等部、研究・支援部、キャリア教育PT）ウ、授業における１人１台端末の活用を促進する。　・研修による知識とスキルの向上。　・端末を活用した授業事例の収集と蓄積。（首席、情報主任、教務部）エ、「高等部祭(仮称)」を３学期に開催する。　 生徒の実態に即したキャリア形成を踏まえて販売学習等を計画実施。日頃から高等部祭に向けて取り組む。(高等部、キャリア教育ＰＴ）ア、地域の小中学校、高等学校教員対象の個別相談会の開催。（リーディングスタッフ、研究・支援部）イ、ＩＣＴ活用のメリットを生かした居住地校交流および学校間交流の促進。・ＩＣＴ活用も選択肢に交流の継続と拡大。・保護者・小中学校への理解推進。（交流委員会、各学年担任）ウ、学校ホームページに掲載する「教育内容（教材紹介等）」について、肢体不自由校の専門性を発揮した内容となるよう、質量ともに向上させる。（リーディングスタッフ、研究・支援部）エ、児童生徒会活動のさらなる充実を図る。・「ひらの体操(仮称)」「ひらのダンス(仮称)」を教職員と児童生徒で創作し、実用化する。（生活指導部、有志教職員）　・あいさつ運動や全校集会の様子を、その都度学校ＨＰで紹介する。（生活指導部） | ア、・「ひらのキャリアプラン」および　その観点を入れた指導略案様式を９　月までに作成し、周知できたか。・指導略案を１人１回以上使用したか。また、使用後のアンケートを反映して改定できたか。・授業設計に関する研修の実施（１回）・校内授業見学週間を実施できたか。また、次年度につなげられたか。イ、・校内支援体制の基礎を築き、自立活動の指導に関する校内支援を行えたか。・教職員向け学校教育自己診断「児童生徒の障がいを理解している」の肯定的回答率95％以上［92％］・理学療法士等による全体研修と指導助言（１回）・教職員向け学校教育自己診断「個別の教育支援計画を活用し個に応じた教育を実施」の肯定的回答率92％以上［88％］・保護者向け学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいを正しく理解して指導」の肯定的回答率93％［91％］・専門家による全体研修（１回）・保護者向け説明会（１回）・全児童生徒がスパイダーを試乗したか・音楽療法による授業を、高等部「身体活動」の時間に通年で実施できたか。・教職員向け音楽療法セミナーの開催（各学期１回）ウ、・端末活用の研修の実施（１回以上）・全児童生徒が端末を使って学習する機会を１回以上設けることができたか。・教職員および保護者向け学校教育自己診断「１人１台端末の活用」の肯定的回答率80％以上［該当項目なし］エ、「高等部祭(仮称)」を開催し、次年度以降の取り組みにつなげる基礎を作ることができたか。ア、・夏季休業期間に３日間、本校で個別相談会を開催することができたか。・音楽療法による地域支援を２校以上、実施できたかイ、昨年度の居住地校交流実績を継続しながら、増加させることができたか。［小学部４名、中学部２名］ウ、・内容を専門性に特化したものに精選し教材紹介のページの更新を、各学期に１回行うことができたか。・保護者向け学校教育自己診断「学校はＨＰ等を活用して積極的に情報発信」の肯定的回答率85％［83％］エ、・体操とダンスを年度内に完成し、全校集会で発表することができたか。・児童生徒会の活動を、学校ＨＰでタイムリーに情報発信できたか。・保護者向け学校教育自己診断「児童生徒会活動は活発である」の肯定的回答率70％以上［64％］ | ・６月２日の全体研修にて「ひらのキャリアプラン」について説明、周知した。（〇）・指導略案を1人1回使用した（〇）様式改定は検討中、次年度も引き続き取り組む。（△）・10月５日に外部講師により実施（〇）・経験年数２年以上の教員にアドバイザーによる授業アドバイスを実施。・11月22日～12月７日に実施。事後アンケートをもとに改善を図ったうえで次年度以降も実施する。（〇）・係４名で自立活動の指導を支援し、校内支援体制の基礎作りができた。（〇）・学校教育自己診断「児童生徒の障がい理解」の教職員肯定的回答率97.1％（〇）・９月22日に理学療法士による全体研修と指導助言を実施（〇）・学校教育自己診断「個別の教育支援計画等を活用し個に応じた教育を実施」の教職員肯定的回答率98.6％（〇）・学校教育自己診断「教職員は子どもの障がいを正しく理解して指導」の保護者肯定的回答率95.7％（〇）・８月25日に全体研修を実施（〇）・12月26日に説明会を実施（〇）・身体状況を鑑みたうえで、使用可能な児童生徒が試乗した。（△）・高等部「身体活動」の時間にて音楽療法を導入した授業を通年実施（〇）・８月26日、12月１日、２月10日に実施（〇）・６月27日、11月30日に実施（〇）・全児童生徒が端末を１回以上使って学習することができた。（〇）・学校教育自己診断「タブレット等を使用した授業実践」の肯定的回答率、保護者80.4％、教職員89.9％（〇）・高等部祭を２月24日及び３月３日に開催した。事後の総括で改善を図ったうえで次年度も実施する。（〇）・関係校に周知したが、参加申し込みがなかったため開催できなかった。（△）・２校で実施、うち１校では２回実施した(〇)・昨年度実績をベースに小学部７名、中学部３名の居住地校交流を実施（〇）・教材紹介の更新は２、３学期に行った。更新頻度を上げる等、改善を図る。（△）・学校教育自己診断「学校はＨＰ等を活用して積極的に情報発信」の保護者肯定的回答率76.1％（△）・体操は３月に完成。ダンスは従前の「ひらの音頭」を復刻する。（〇）・毎月のあいさつ運動の報告を中心に、実施後すぐに情報発信できた。（〇）・学校教育自己診断「児童生徒会活動は活発である」の保護者肯定的回答率76.1％（〇） |
| ２、安全で安心な教育環境の整備 | （１）言語環境の整備（２）物的環境の整備（３）リスク管理と危機管理（４）人権、および人権問題に関する教育と研修の推進 | ア、「ひらのミッション」（行動規範）を制定し、全教職員間で共有し実行する。・環境整備ＰＴが原案を作成し、全教職員で検討したうえで完成させる。(首席、環境整備ＰＴ、全員）ア、学習環境の基礎的環境整備と、災害に強い校内環境づくりを進める。・基礎的環境整備に関する認識を統一する。・物品の整理と不要物品の廃棄。・災害時を想定した物品の収納。（首席、環境整備ＰＴ、全員）ア、リスク管理・ヒヤリハットの蓄積データを分析して発生傾向を明らかにし、周知により事故の未然防止を啓発する。（保健主事、健康教育部）・事故発生時対応マニュアルを整備する。（保健主事、健康教育部、生活指導部）・食物アレルギー対応および感染症対応マニュアルを研修や職員会議で周知徹底する。併せて、点検と見直しを随時行う。（保健主事、食物アレルギー等対応委員会、健康教育部）・医療的ケアを安全に行うために校内体制の強化に努め、個に応じたマニュアルの作成や整備、関係機関との連携を推進する。　・人工呼吸器の個別マニュアルの作成　・個人マニュアルの見直しと整備　・学校看護師、保護者との連携の深化　・医療、福祉関係者対象の学校見学会の開催（保健主事、医療的ケア安全委員会）・個人情報の適正管理のためのルールを周知徹底する。（首席）イ、危機管理・警察、防災士の協力の下で防犯訓練および避難訓練を行い、危機対応への意識とスキルを高める。（首席、生活指導部）・災害時の地域連携体制の構築をめざし、平野区防災担当や、長原小学校(隣接校)等の地域施設と、災害時対応に係る情報や課題の共有を行う。（管理職、首席）・本校ＰＴＡ役員と連携し、災害対応の備え等に関する保護者への啓発活動を進める。（管理職、首席）ア、児童生徒に対する人権教育を行い、児童生徒自身の人権意識を高める。（首席、人権委員会、生活指導部）イ、教職員の人権研修により、人権感覚と意識を向上させる。（首席、人権委員会） | ア、・１月末までに制定できたか。・教職員向け学校教育自己診断「いじめを許さない雰囲気」の肯定的回答率80%以上［71％］ア、・基礎的環境整備に係る研修（１回、授業設計に係る研修と兼ねて実施）・全教室の基礎的環境整備ができたか。・災害時のリスクを最小限に抑えた物品の収納を進めることができたか。・教職員向け学校教育自己診断「施設等の整備」の肯定的回答率85％以上［80％］ア、・啓発活動を年間２回（４月、10月）行うことができたか。・校外での活動時のマニュアル（フロー図）を５月末までに作成できたか。・食物アレルギー対応研修（１回）・感染症対応マニュアルの周知（１回以上）・医療的ケアに係る研修（１回以上）・医療、福祉関係者対象の学校見学会を企画し、開催することができたか。・毎学期１回、個人情報の適正管理に係る自己チェックリストを全教職員に配布し、毎回、全員から回収できたか。イ、・警察の指導による防犯訓練、防災士の指導による避難訓練を各１回、実施することができたか。・行政や隣接校等と、災害時の対応や連携について話を進めることができたか。・教職員向けおよび保護者向け学校教育自己診断「災害対策」の肯定的回答率90％以上［保護者83％、教職員87％］ア、児童生徒が人権について学ぶ授業の実施（１時間以上）イ、ハラスメント研修（１回）道徳教育の実践報告会（１回）同和問題（新転任者対象１回） | ・ひらのミッションを「ひらのスローガン」と改称し12月に制定、周知。（〇）・学校教育自己診断「学校はいじめを許さない雰囲気ができている」の教職員肯定的回答率87％。指標を上回ったが、否定的回答率が10.1％と高く、引き続き取り組む必要がある（△）・10月５日の授業改善研修にて実施（〇）・基礎的環境整備及び災害時を想定した環境整備に全校的に取り組み、環境改善を進めることができた。（〇）・学校教育自己診断「施設・設備の整備」の教職員肯定的回答率81.2％（△）・行事前や学期始めの時期等、節目ごとに周知と啓発を行い、事故の未然防止につなげることができた。今後も同様のペースで取り組んでいく。（〇）・校外学習時における事故等発生時の対応マニュアルをフロー図化して５月中旬に周知。以後、活用している。（〇）・４月８日に実施（〇）・５月と１月に改訂し５月に周知（〇）・３回実施。当初計画していた研修に加え、新薬に関すること等必要に応じて行った。（〇）・６名の参加で11月８日に開催、今後の連携につなげることができた。（〇）・人工呼吸器等の個別マニュアルの様式を完成させた。・医療的ケア保護者懇談会を２回実施し、保護者との連携を深めた。・毎学期１回、チェックリストの全員提出により個人情報に対する意識を高めた。（〇）・警察の指導による防犯訓練を８月30日防災士の指導による避難訓練を10月11日に実施、教職員の危機対応意識を向上させることができた。（〇）・平野区とＢＣＰについての情報共有等を２月に実施した。長原小学校とは、７月に実施した同小学校への避難訓練を通して連携を進められた。（〇）・学校教育自己診断「災害対策」の肯定的回答率、保護者95.7％、教職員94.2％（〇）・PTAの協力により全児童生徒及び教職員の防災リュックを完備し、個人備蓄を推進することができた。・各学部の道徳及び総合的な探求の時間において実施した。（〇）・ハラスメント研修は９月22日、道徳教育実践報告会は２月15日、同和研修は８月31日に実施した。（〇） |
| ３．組織力向上と働き方改革 | （１）持続可能な組織の構築（２）働きやすい職場環境づくりの推進 | ア、業務におけるＰＤＣＡサイクルの定着を進める。（分掌長、委員長、全員）イ、教職員のゆとりを生み出すための取り組みを進める。　・複数会議を可能な限り同日に設定。　・一斉退庁日(水曜日)の会議設定への配慮。　・会議前に案件をメールで伝達する等、会議時間短縮の工夫と努力。（全教職員）　・円滑な引継ぎのため、過去の文書データの整理と管理。（首席）　・分掌長、部主事等へのヒアリングによる改善策の検討、会議の精選。（管理職）　ア、ハラスメント校内相談体制を整備し、相談窓口とハラスメント指針を周知徹底する。（管理職）イ、健康に働き続けるための取り組みを進める。・職員朝礼での周知により、毎週水曜日19時一斉退庁を定着させる。　　・健康に関する情報を随時、発信する。　　　（衛生管理者、安全衛生委員会）ウ、校内環境整備の際に、ワークスペースや休養スペースを確保していく。併せて、それらに係る必要物品等を補充整備し、快適な職場づくりを進める。 | ア、分掌、委員会において、年間活動計画－実行－反省－改善のサイクルで業務を進行できたか。イ、教職員向け学校教育自己診断「ＩＣ　Ｔを活用した校務の円滑化」の肯定的回答率80％以上［77％］ア、年度当初に周知できたか。イ、夏季休業期間を除く年間25％の水曜日において、19時までの全員退庁を実現できたか。ウ、男性職員の休養スペースを整備することができたか。 | ・分掌の総括を各学期末に行うことが定着し、ＰＤＣＡサイクルを回しながら進行できるようになった。（〇）・学校教育自己診断「ＩＣＴを活用した校務の円滑化」の教職員肯定的回答率84.1％（〇）・複数の会議の同日設定が定着した。・会議の持ち方の工夫としてのメール活用が定着してきた。・文書データの整理、会議の精選等については引き続き改善が必要である。・「ハラスメント校内相談窓口」の体制等について４月職員会議で周知した。（〇）・夏季休業期間を除く約45％の水曜日において19時までの全員退庁を実現できた。（〇）・男性職員の休養スペースの整備と併せて、災害時個人備蓄品の保管場所も新たに設けることができた。（〇） |